

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月

資産・負債及び資本の状況

預金残高	5,148,077	5,168,981	5,245,404	5,263,945	5,265,652
貸出金残高	3,651,000	3,646,637	3,664,276	3,619,191	3,863,580
有価証券残高	1,878,372	2,025,972	1,943,068	2,044,788	1,807,940
総資産額	5,813,136	5,866,092	5,867,437	5,941,903	5,901,412
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)
純資産額	313,304	373,054	382,389	348,187	319,392

損益の状況

経常収益	118,759	118,226	139,420	132,061	125,029
業務粗利益	97,467	96,979	94,058	101,918	96,190
コア業務粗利益	98,554	98,989	101,874	102,552	100,160
業務純益	55,191	42,224	30,361	45,905	39,210
コア業務純益	44,073	44,042	45,451	44,733	40,388
経常利益	9,064	33,551	41,931	34,950	13,484
当期純利益	4,913	15,466	19,065	20,349	10,389

1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	631.08	748.72	767.71	705.01	646.89
当期純利益金額	9.75	31.01	38.27	40.89	21.04
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	—	—
配当額 (うち中間配当額)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	7.50 (3.00)	8.50 (4.00)	7.00 (3.50)
配当性向 (%)	51.28	19.35	19.59	20.79	33.27
単体自己資本比率 (%)	11.31	11.33	11.88	11.60	10.92
従業員数 (人)	3,009	3,009	3,038	3,096	3,179

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 潜在株式調整後当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 7. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国際統一基準を採用しております。
 なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当期のコア業務粗利益は前期比23億円減少し、1,001億円となりました。

■ 資金運用収支は、個人貸出や大企業貸出が増加したことに加え、国内有価証券の平残が増加したことや国際部門の利鞘改善などにより前期比9億円増加し880億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託の販売が伸び悩んだことや当行提携先コンビニATM手数料等の一部無料化などにより前期比32億円減少し109億円となりました。

■ その他業務収支は、外国為替売買益が減少したことなどから前期比1億円減少し10億円となりました。

2) 経費



経費は、効率的な経営をめざして事務の集中化・効率化を図り削減に努めましたが、前期比19億円増加し597億円となりました。

■ 人件費は、手当や初任給等の引上げにより給料が増加したほか、給与改定等により臨時雇用費等が増加したことから前期比3億円増加し301億円となりました。

■ 物件費は、新営業店システム導入に伴う減価償却費の増加などから前期比15億円増加し271億円となりました。

■ 税金は、前期比横這いとなりました。

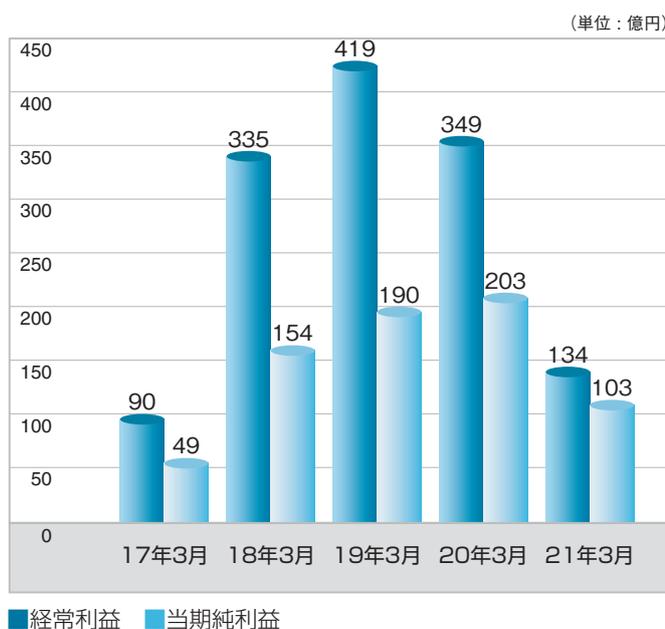
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、コア業務粗利益は1,001億円を確保したものの、経費が増加したことから前期比43億円減少し403億円となりました。

4) 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、株式市場の低迷に伴い株式や投資信託の減損損失などが増加したことなどから前期比187億円減少し△212億円となりました。

一方、与信費用は、厳格な引当を継続したものの、前期比6億円減少し65億円となりました。

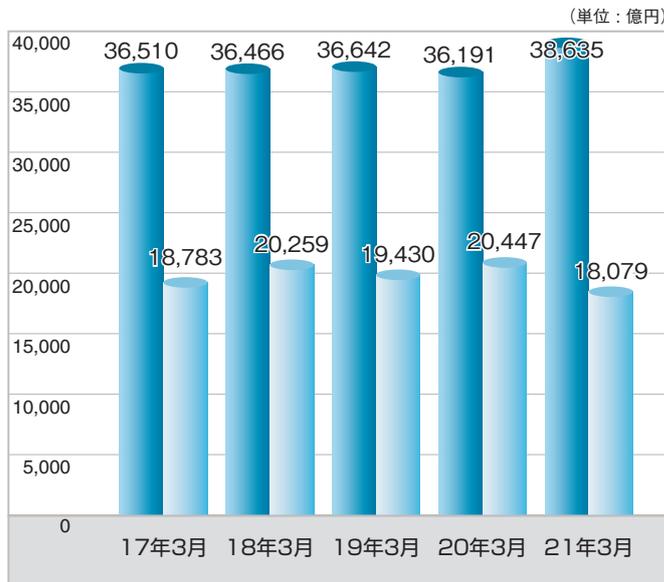
これらの結果、経常利益は前期比214億円減少し134億円となりました。

当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

当期の法人税等は、税引前当期純利益の減少に加えて、不良債権の最終処理などにより減少しました。

これらの結果、当期純利益は前期比99億円減少し103億円となりました。

●貸出金・有価証券の状況



■貸出金 ■有価証券

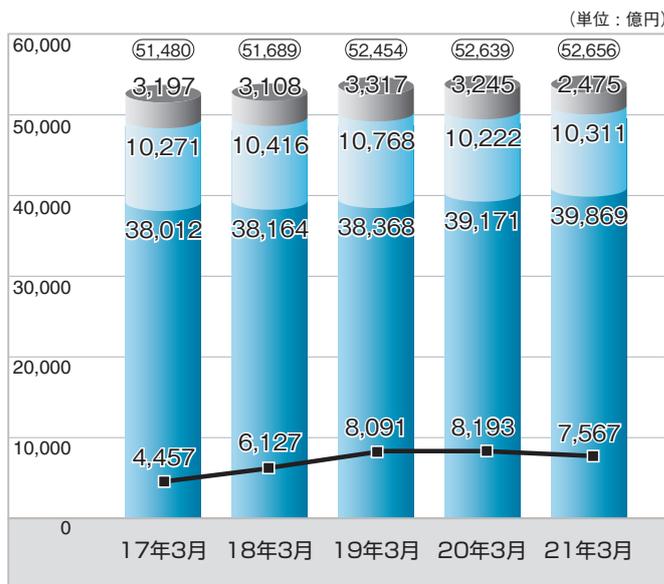
貸出金は、中小企業貸出が横ばいに止まるなか、個人貸出や大企業貸出が増加したことから期中2,443億円増加し3兆8,635億円となりました。

このうち、個人貸出は期中1,044億円増加し1兆2,315億円となりました。一方、中小企業貸出は期中126億円減少し1兆5,797億円となりました。

有価証券は、前期に行った国内債券の前倒し購入の反動により債券が減少したことや株式市場の低迷を反映し株式の時価が下落したことなどから、期中2,368億円減少し1兆8,079億円となりました。

なお、有価証券の評価益は、株式市場の大幅低迷に伴い前期末比589億円減少したものの202億円を確保しました。

●預金等の状況



■個人 ■法人 ■その他 —■—個人預り金融資産

※18年3月期分より、年金保険を時価ベースに変更。

預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得や団塊世代の退職金の獲得に努めたことにより、個人預金が増加したことから、公金預金などの減少を補い、期末残高は期中17億円増加し、5兆2,656億円となりました。

法人預金は期中88億円増加し1兆3,111億円、個人預金は698億円増加し3兆9,869億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中769億円減少し2,475億円となりました。

なお、投資信託などの個人預り金融資産残高は、公共債や年金保険料等が増加したものの、株式市場の低迷を反映し投資信託の時価が減少したことから、期中625億円減少し7,567億円となりました。